



# 米国経済の成長はまだまだ続く

2019年4月24日

## 米国の個人消費が回復

米国の小売売上高は、昨年後半の株価下落や政府機関の一部閉鎖の影響などにより低迷していた。しかし、3月に前月比+1.6%と急回復し、単月の金額としては過去最高を更新した。【図表1】やはり、個人消費の落ち込みは一時的だったとの判断になろう。

労働市場は引き続き堅調であり、当面は低金利環境の継続が見込まれる中で、個人消費が腰折れするリスクは小さい。

## 景気先行指数も過去最高を更新

コンファレンスボード景気先行指数も3月は前月比+0.4%となり、水準としては過去最高を更新した。【図表2】過去3回の景気後退局面では、同指数がピークアウトしてから景気後退が始まるまでに1~2年程度を要している。

もちろん、過去の経験則が必ず通用するとは限らないものの、他の経済指標と合わせて考えれば、当面の景気後退リスクは小さいといえる。

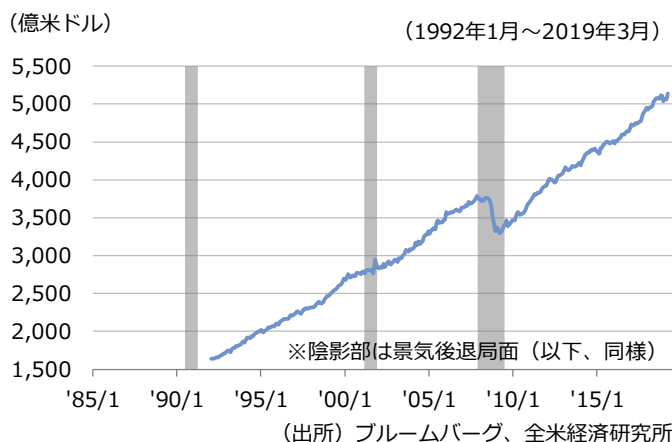
## 米国経済は巡航速度へ

では、米国経済はどこに向かっているのか。それは、持続可能な巡航速度での成長だろう。

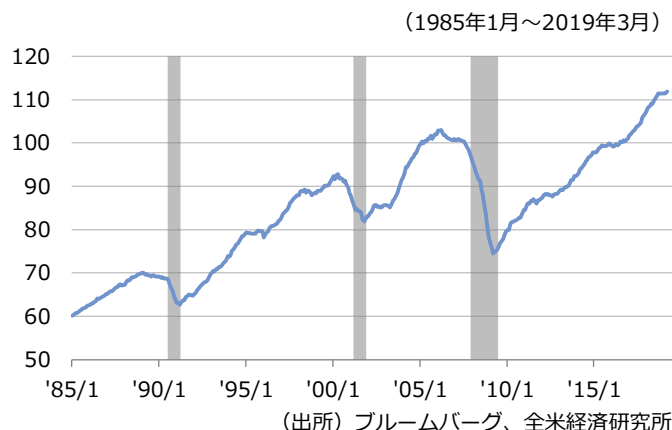
2017年末の大型減税成立から2018年後半までは過熱気味の経済環境が続いた。ISM製造業景況指数でいえば、60前後というやや強すぎる水準だった。【図表3】そして、減税効果が弱まる今年以降に経済が失速するのではないかと不安が昨年終盤から広がった。しかし、足元の経済指標からは失速に向かう材料は見当たらない。ISM製造業景況指数も55前後という適度に好調な水準に落ち着こうとしている。

米国経済は年末年始の一時的な混乱を経て、巡航速度への着地に成功しつつあるようだ。

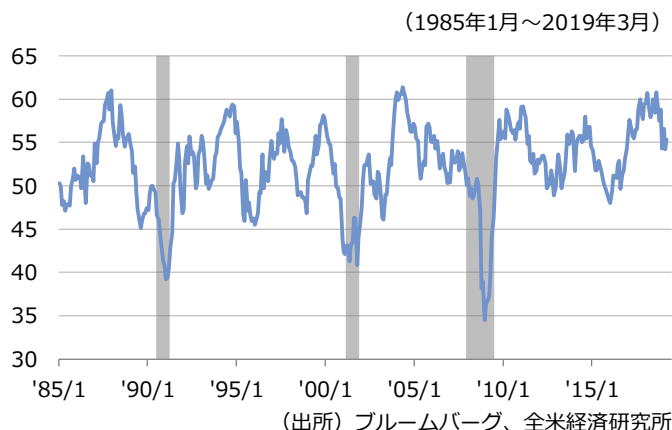
図表1 米国の小売売上高



図表2 米国のコンファレンスボード景気先行指数



図表3 米国のISM製造業景況指数



## 投資信託のご購入に際し、お客さまにご理解いただきたいこと

お客さまが投資信託をご購入する際には、以下の2つの注意点を十分ご理解いただいた上で、当該投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご覧いただき、ご自身の判断で投資に関する最終決定をなさるようお願いいたします。

### 注意点① お客さまにご負担いただく費用について

	種類	料率 (税込)	費用の内容	ご負担いただく費用金額のイメージ (金額は左記の料率の上限で計算しています)
直接的にご負担いただく費用	購入時手数料	0~3.24% (税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。	基準価額10,000円の時に100万口を購入される場合、 <b>最大32,400円</b> をご負担いただけます。
	信託財産留保額	0~0.5%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられます。	基準価額10,000円の時に100万口を換金される場合、 <b>最大5,000円</b> をご負担いただけます。
信託財産で間接的にご負担いただく費用	運用管理費用 (信託報酬)	年率 0~2.5528%	投資信託の運用・管理費用として、販売会社、委託会社、受託会社の三者が、信託財産の中から受け取る報酬です。	基準価額10,000円の時に100万口を保有される場合、 <b>最大1日あたり約70円</b> をご負担いただけます。
	その他の費用・手数料		監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。(その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません)	

※費用の種類や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なります。上記費用の料率は**大和投資信託**が運用する一般的な投資信託の料率を表示しております。投資信託によっては換金手数料をご負担いただく場合があります。

※手数料等の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※投資信託により異なりますので、くわしくは販売会社にお問合わせください。また、詳細につきましては「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

### 注意点② 投資信託のリスクについて

投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。投資信託が投資する有価証券等によりリスクの要因は異なりますので、お申込みにあたっては、投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

設定・運用は…

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

### 当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。